

今後の県政の方向性に関する市町の意見について

1 実施時期

平成26年6月20日（金）から6月27日（金）までの間

2 実施方法

県内19市町を個別に訪問し、最近の情勢の変化を踏まえ、今後の県政の方向性、特に8つの未来戦略プロジェクトの推進について議論を深めるために、県民生活により身近な市町企画担当職員と意見交換を実施。

3 主な意見

<全般>

- ・県全体のデータだけでなく、地域別のデータを出す必要がある。少なくとも、県の南部と北部では違いがあり、必要な施策にも差がある。
- ・人口減少については、大きな枠の中で、県下全体としての方向性を示していただかないと、市町レベルでは続いていかないおそれがある。
- ・地域の元気創造プランや国土強靱化プランなど、県を介さずに、国から直接通知、あるいは申請される事例が増えてきており、国のやり方に戸惑っている。県として関与した方が、効果的、効率的に対応できるのではないか。

<子育て・子育て応援プロジェクト>

- ・発達障害などで支援の必要な子どもの割合が増えており、特別教育支援員の手が回らなくなっている。
- ・児童虐待件数が多いが、児童相談所を充実させるなどの取組を県で頑張ってもらいたい。
- ・インクルーシブ教育の推進が議論されているが、学校側の受け入れ態勢を整備するためには全学校へのエレベーター設置や医師の配置等、相当な投資が必要となることが予想される。できるだけ早期に考え方を示してほしい。

<働く場への橋架けプロジェクト>

- ・進学などで都会に出てしまった人について、都会で学んだことが県内で活かせる場所がない。健康や医療、様々な分野での体制づくりが必要である。
- ・病児保育にしっかり取り組む必要がある。子どもが熱を出した場合、保育所に迎えに行かなくてはならず、そのために働き口が限定されてしまう。女性の活躍の場を広げるためには、働き方の選択肢を増やす必要がある。

<地域を支える医療福祉・在宅看取りプロジェクト>

- ・がん検診の受診率は県では5年に1回しか調査していないかもしれないが、市町では1年に1回行っている。そのあたりを県で把握して指標の参考とできないのか。
- ・地域包括ケアの実現に向けて、何から手を付ければいいのか分からない状況である。県がリーダーシップをとって、進め方を示してもらえないか。

<低炭素社会実現プロジェクト>

- ・再生可能エネルギーについて、市町単位の取組ではなかなか銀行に参加していただけない。県単位で銀行の協力を得られるような方策が考えられないのか。
- ・滋賀交通ビジョンの関係でLRTの記述があるが、大規模な整備が必要なLRTよりBRTの方が現実的ではないか。

<琵琶湖の再生プロジェクト>

- ・森林保全の部分が弱いと感じる。琵琶湖を守るのは保水力のある森林ではないのか。

<滋賀の未来成長産業プロジェクト>

- ・保育所の整備は今後必要だが、将来的には高齢化が一気に進むことが目に見えている。保育園の建物を高齢者向けの施設に改装する等、補助金を使って整備した施設の用途を柔軟に転換できるようにしてほしい。
- ・健康創生特区について、健康・医療系のメーカーがあるところは違うのかもしれないが、あまり具体的な現場の動きが見えてこない。

<地域の魅力まると産業化プロジェクト>

- ・国体について、市の財政的な負担がどうなるのかを気にしている。当初の説明では聞いていなかった負担の話も出てきている。また、補助事業で整備した施設を改修する場合の負担方法についても検討が必要。
- ・滋賀県のブランド力が全国45位という調査結果が出ていた。滋賀県は県内の人の評価は高いが、県外では知られていない。市町でブランド発信の取組をしても、県の認知度が低いとなかなか効果があがらない。ブランド力についても、施策の柱に加える必要がある。

<みんなで命と暮らしを守る安全・安心プロジェクト>

- ・避難計画の策定は進んでいるが、避難時の受け入れ側の体制整備についても支援をお願いしたい。
- ・予算が減っている中で厳しいとは思いますが、流域治水だけでなく河川の浚渫もしっかりやっていただきたい。